

財務諸表

平成13年度

自平成13年4月 1日

至平成14年3月31日

独立行政法人 産業技術総合研究所

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第77特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 有価証券の明細	12
4. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減	12
5. 目的積立金の取崩しの明細	12
6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
7. 役員及び職員の給与費の明細	13
8. 開示すべきセグメント情報	14
9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14
添付資料	
・監査報告書	16
・財務諸表等に重要な影響を与える不正及び誤謬並びに違法行為に関する報告書	17
・平成13事業年度独立行政法人産業技術総合研究所財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	18
・平成13年度決算報告書	19

* 確定:平成15年3月13日

貸借対照表

(平成14年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		14,434,199,604
研究業務未収金		3,604,051,163
たな卸資産		113,482,930
未収金		12,712,458
未収消費税等		2,879,436,710
前払費用		56,174,605
その他流動資産		49,215,441
流動資産合計		21,149,272,911
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	126,712,964,909	
建物減価償却累計額	5,510,009,594	121,202,955,315
構築物	13,366,371,966	
構築物減価償却累計額	765,027,503	12,601,344,463
機械及び装置	26,281,464,705	
機械及び装置減価償却累計額	1,008,791,488	25,272,673,217
車両運搬具	91,274,832	
車両運搬具減価償却累計額	22,832,300	68,442,532
工具器具備品	46,792,965,498	
工具器具備品減価償却累計額	13,004,371,826	33,788,593,672
土地		101,039,970,434
建設仮勘定		495,279,234
有形固定資産合計		294,469,258,867
2 その他の資産		
長期前払費用		49,302,847
互助会預託金		16,210,000
その他の資産合計		65,512,847
固定資産合計		294,534,771,714
資産合計		315,684,044,625

貸借対照表

(平成14年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	
運営費交付金債務	6,901,159,503
預り施設費	240,761,936
預り寄付金	7,110,553
研究業務未払金	6,380,150,729
未払金	4,592,210,641
リース債務	125,590,718
前受金	146,603,033
預り金	349,053,016
流動負債合計	18,742,640,129
固定負債	
長期リース債務	46,572,306
資産見返負債	
資産見返運営費交付金	3,885,697,600
資産見返寄付金	1,428,779
資産見返物品受贈額	24,956,187,743
引当金	
退職手当引当金	371,262
固定負債合計	28,890,257,690
負債合計	47,632,897,819
資本の部	
資本金	
政府出資金	269,712,832,163
資本金合計	269,712,832,163
資本剰余金	
資本剰余金	275,653,016
損益外減価償却累計額	7,278,006,135
資本剰余金合計	7,002,353,119
利益剰余金	
当期末処分利益	5,340,667,762
(うち当期総利益 5,340,667,762)	
利益剰余金合計	5,340,667,762
資本合計	268,051,146,806
負債資本合計	315,684,044,625

損益計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
人件費 *1	33,245,995,572	
減価償却費	12,953,843,271	
その他の研究業務費 *2	34,192,239,618	80,392,078,461
一般管理費		
人件費 *3	6,499,516,465	
減価償却費	153,799,552	
その他の一般管理費 *4	10,822,149,963	17,475,465,980
財務費用		
支払利息	5,846,178	
その他財務費用	121,208	5,967,386
経常費用合計		97,873,511,827
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金戻入	58,297,037,938	
資産見返運営費交付金戻入	226,591,959	58,523,629,897
物品受贈収益		26,518,758,562
知的所有権収益		93,592,679
研究収益		433,275,728
受託収益		17,628,762,686
寄付金収益		8,493,668
財務収益		
受取利息	3,692,575	
その他財務収益	19,325	3,711,900
雑益		278,945,053
経常収益合計		103,489,170,173
経常利益		5,615,658,346
臨時損失		
固定資産除売却損		274,990,584
臨時損失合計		274,990,584
当期純利益		5,340,667,762
当期総利益		5,340,667,762

キャッシュ・フロー計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	18,269,549,294
人件費支出	39,439,279,403
その他の業務支出	4,974,700,548
運営費交付金収入	69,310,487,000
受託収入	15,064,414,906
手数料収入	63,042,780
寄付金収入	17,033,000
その他の業務収入	712,634,274
小 計	22,484,082,715
利息の受取額	3,630,247
利息の支払額	5,509,232
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,482,203,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,000,000,000
定期預金の戻入による収入	5,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	8,435,470,007
施設整備費補助金による収入	521,171,000
その他の投資支出	16,210,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,930,509,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	117,495,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,495,119
資金に係る換算差額	-
資金増加額	14,434,199,604
資金期首残高	-
資金期末残高	14,434,199,604

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額	
当期未処分利益		
当期総利益	<u>5,340,667,762</u>	5,340,667,762
利益処分額		
積立金	5,319,223,169	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
研究施設等整備積立金	<u>21,444,593</u>	<u>21,444,593</u>
		<u>5,340,667,762</u>

経済産業大臣より承認を受けた「利益の処分に関する書類」のうち 利益処分額は独立行政法人通則法第39条に示される会計監査人の監査を受けたものから変更されております。

行政サービス実施コスト計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
業務費用		79,585,245,366
損益計算書上の費用		
研究業務費	80,392,078,461	
一般管理費	17,475,465,980	
財務費用	5,967,386	
臨時損失	274,990,584	98,148,502,411
(控除)		
物品受贈収益	116,475,331	
知的所有権収益	93,592,679	
研究収益	433,275,728	
受託収益	17,628,762,686	
寄付金収益	8,493,668	
財務収益	3,711,900	
雑益	278,945,053	18,563,257,045
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	7,278,584,794	
損益外固定資産除却相当額	11,088,395	7,289,673,189
引当外退職手当増加見積額		869,860,496
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	409,576,450	
政府出資等の機会費用	3,440,845,672	3,850,422,122
行政サービス実施コスト		<u>89,855,480,181</u>

注 記 事 項

. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 20～30年

構築物 10～50年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第77)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

自己収入により退職手当を措置する場合には、国家公務員退職手当法に定められている自己都合退職手当の要支給増加額を引当金として計上しておりますが、運営費交付金により退職手当の財源措置がなされる場合には引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

共通消耗品については、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。また、仕掛品については、個別法に基づく低価法により評価しております。

5. キャッシュフロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっております。なお、要求払預金には普通預金を含めております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債の平成14年3月末利回りを参考に1.4%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

. 追加情報

独立行政法人移行時の承継資産の評価

現物出資資産については産業技術総合研究所法の現物出資に関する規定に基づき現物出資財産の評価委員会が決定した金額、無償譲与資産については減価償却計算により算出された公正な評価額により評価を行っております。

なお、500千円未満の無償譲与資産については、物品受贈収益及び消耗品費にそれぞれ以下のとおり計上しております。

物品受贈収益	13,671,322,007円
研究業務費 - 消耗品費	9,780,941,210円
一般管理費 - 消耗品費	3,890,380,797円

・貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は30,105,469,499円です。

・損益計算書

*1研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	102,447,000円
給与及び手当	17,950,499,007円
賞与	6,700,914,798円
法定福利費	2,557,777,366円
退職金費用	2,848,165,978円
非常勤職員給与及び手当	2,876,241,073円
その他の人件費	209,950,350円

*2その他の研究業務費のうち主要な費目および金額

技術委託費	2,355,709,784円
修繕改修費	2,153,504,664円
電気料	1,763,142,450円
消耗品費	17,492,491,203円
ソフトウェア費	2,213,026,681円

*3一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	78,495,000円
給与及び手当	3,464,148,374円
賞与	1,275,832,721円
法定福利費	484,352,342円
退職金費用	637,431,595円
非常勤職員給与及び手当	413,719,903円
その他の人件費	145,536,530円

*4その他の一般管理費のうち主要な費目および金額

修繕改修費	565,313,980円
保守費 - 施設設備口	2,474,862,724円
消耗品費	4,505,962,672円

・キャッシュフロー計算書

1.資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,434,199,604円
資金期末残高	<u>14,434,199,604円</u>

2.重要な非資金取引

現物出資の受け入れによる資産の取得	269,712,832,163円
無償譲渡等による資産の取得	37,736,554,360円
ファイナンス・リースによる資産の取得	286,247,182円
	<u>307,735,633,705円</u>

. 重要な債務負担行為

当期年度内に契約済(1億円以上)であるが、年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

1. つくば西 - 3B棟他設備他改修工事契約

契約年月日:平成14年3月13日

契約金額:225,750,000円

2. 大容量ネットワーク接続装置テラビット機能部

契約年月日:平成14年3月25日

契約金額:166,940,550円

3. 電気錠等増設工事

契約年月日:平成14年3月15日

契約金額:116,550,000円

. 重要な後発事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第77特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	-	334,796,695	-	334,796,695	4,074,903	4,074,903	330,721,792	
(償却費損益内)	構築物	-	25,709,000	-	25,709,000	388,690	388,690	25,320,310	
	機械及び装置	-	64,937,238	-	64,937,238	1,358,857	1,358,857	63,578,381	
	車両運搬具	-	93,305,366	2,030,534	91,274,832	22,832,300	23,271,172	68,442,532	
	工具器具備品	-	47,132,910,692	346,845,194	46,786,065,498	13,004,371,826	13,078,549,201	33,781,693,672	
	計	-	47,651,658,991	348,875,728	47,302,783,263	13,033,026,576	13,107,642,823	34,269,756,687	
有形固定資産	建物	94,577,158,373	31,811,954,186	10,944,345	126,378,168,214	5,505,934,691	5,506,477,424	120,872,233,523	
(償却費損益外)	構築物	11,377,938,587	1,962,724,379	-	13,340,662,966	764,638,813	764,638,813	12,576,024,153	
	機械及び装置	15,528,874,772	10,688,375,404	722,709	26,216,527,467	1,007,432,631	1,007,468,557	25,209,094,836	
	計	121,483,971,732	44,463,053,969	11,667,054	165,935,358,647	7,278,006,135	7,278,584,794	158,657,352,512	
非償却資産	工具器具備品	-	6,900,000	-	6,900,000	-	-	6,900,000	
	土地	101,039,970,434	-	-	101,039,970,434	-	-	101,039,970,434	
	計	101,039,970,434	6,900,000	-	101,046,870,434	-	-	101,046,870,434	
有形固定資産合計	建物	94,577,158,373	32,146,750,881	10,944,345	126,712,964,909	5,510,009,594	5,510,552,327	121,202,955,315	
	構築物	11,377,938,587	1,988,433,379	-	13,366,371,966	765,027,503	765,027,503	12,601,344,463	
	機械及び装置	15,528,874,772	10,753,312,642	722,709	26,281,464,705	1,008,791,488	1,008,827,414	25,272,673,217	
	車両運搬具	-	93,305,366	2,030,534	91,274,832	22,832,300	23,271,172	68,442,532	
	工具器具備品	-	47,139,810,692	346,845,194	46,792,965,498	13,004,371,826	13,078,549,201	33,788,593,672	
	土地	101,039,970,434	-	-	101,039,970,434	-	-	101,039,970,434	
	建設仮勘定	-	775,688,298	280,409,064	495,279,234	-	-	495,279,234	
	計	222,523,942,166	92,897,301,258	640,951,846	314,780,291,578	20,311,032,711	20,386,227,617	294,469,258,867	
その他の資産	長期前払費用	-	49,302,847	-	49,302,847	-	-	49,302,847	
	互助会預託金	-	16,210,000	-	16,210,000	-	-	16,210,000	
	計	-	65,512,847	-	65,512,847	-	-	65,512,847	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額	期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払 出・振 替		
共通消耗品	-	86,223,450	28,040,352	60,996,248	53,267,554	
仕 掛 品	-	60,215,376	-	-	60,215,376	
合 計	-	146,438,826	28,040,352	60,996,248	113,482,930	

(1) 共通消耗品の当期増加額「その他」は、国からの承継受贈によるものであります。

(2) 共通消耗品の当期減少額「払出・振替」は、期首残高に当期増加額を加えた金額から期末残高を差し引いた金額を計上しております。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	228,598,140,752	41,114,691,411	-	269,712,832,163	増加理由:独立行政法人産業技術総合研究所法附則第6条に規定する追加出資。
	計	228,598,140,752	41,114,691,411	-	269,712,832,163	
資本剰余金	施設整備費補助金	-	280,409,064	-	280,409,064	増加理由:施設整備費補助金による資産取得。
	政府出資	-	-	11,656,048	11,656,048	減少理由:政府出資財産の除却。
	その他	-	6,900,000	-	6,900,000	増加理由:非償却性資産の承継。
	計	-	287,309,064	11,656,048	275,653,016	
	損益外減価償却累計額	-	7,278,584,794	578,659	7,278,006,135	増加理由:独立行政法人会計基準第77に特定された固定資産の減価償却費相当額。
	差引計	-	6,991,275,730	11,077,389	7,002,353,119	

5. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金戻入	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	-	69,310,487,000	58,297,037,938	4,112,289,559	-	62,409,327,497	6,901,159,503
合計	-	69,310,487,000	58,297,037,938	4,112,289,559	-	62,409,327,497	6,901,159,503

7. 役員及び職員の給与費の明細

(単位:円)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	256,457,209	13	-	-
職員	35,647,970,375	4,845	3,485,597,573	646
合計	35,904,427,584	4,858	3,485,597,573	646

- (1) 職員には非常勤職員が含まれております。(給与3,601,926,569円(1,643人分)及び退職手当43,500,152円(532人分))
- (2) 損益計算書上の「人件費」には福利厚生費、人材派遣人件費等355,486,880円が含まれているため本表の支給額合計とは一致しておりません。
- (3) 役員に対する給与の支給基準
独立行政法人産業技術総合研究所役員給与規程に基づき支給しております。
- (4) 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人産業技術総合研究所職員給与規程に基づき支給しております。
また、非常勤職員については、独立行政法人産業技術総合研究所非常勤職員給与規程に基づき支給しております。
- (5) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	法人共通	合計
事業費用	59,969,876,216	5,999,379,541	8,163,830,708	6,531,875,181	17,483,540,765	98,148,502,411
事業収益	66,419,151,778	6,314,377,464	8,741,656,943	6,757,206,043	15,256,777,945	103,489,170,173
事業損益 (収益 - 費用)	6,449,275,562	314,997,923	577,826,235	225,330,862	2,226,762,820	5,340,667,762
総資産	29,587,461,413	1,004,288,106	5,447,699,278	1,215,325,934	278,429,269,894	315,684,044,625

(1)セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて1号から4号に区分しております。

(2)セグメントごとの業務内容

独立行政法人産業技術総合研究所法第11条第1項各号に掲げる下記の各業務

第1号業務: 鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと

第2号業務: 地質の調査を行うこと

第3号業務: 計量の標準を設定すること、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと並びに計量に関する教習を行うこと

第4号業務: 前3号の業務に係る技術指導及び成果の普及を行うこと

(3)事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

(4)総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および現預金であります。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

添付資料

監 査 報 告 書

平成14年5月31日

独立行政法人 産業技術総合研究所
理 事 長 吉 川 弘 之 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々 誠一
関与社員

代表社員 公認会計士 森 俊哉
関与社員

関与社員 公認会計士 大塚 敏弘

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所（以下、「法人」という。）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類及び附属明細書（以下、「財務諸表」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

法人と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等に重要な影響を与える不正及び誤謬並びに違法行為に関する報告書

平成14年5月31日

独立行政法人 産業技術総合研究所
理事長 吉川 弘之 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々 誠 一
関与社員

代表社員 公認会計士 森 俊 哉
関与社員

関与社員 公認会計士 大塚 敏 弘

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所（以下、「法人」という。）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の実施に当たって当監査法人は、法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して、財務諸表等の重要な虚偽の表示の有無について合理的な保証を得ることができるよう監査を計画し実施した。

上記の監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかった。

なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

法人と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成 13 事業年度独立行政法人産業技術総合研究所
財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書

平成 13 事業年度独立行政法人産業技術総合研究所財務諸表及び決算報告書に関
し調査したところ、妥当なものと認めます。

平成 14 年 6 月 20 日

独立行政法人 産業技術総合研究所

監事 與 田 正 尚

監事 小野田 武

平成13年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	69,310,487,000	69,310,487,000	-	
施設整備費補助金	1,192,611,000	521,171,000	671,440,000	(注1)
無利子借入金	79,300,000,000	-	79,300,000,000	(注2)
受託収入	13,895,000,000	18,297,200,514	4,402,200,514	
国からの受託収入	12,395,000,000	13,054,751,206	659,751,206	
その他の受託収入	1,500,000,000	5,242,449,308	3,742,449,308	(注3)
その他収入	290,870,000	1,161,479,444	870,609,444	(注4)
計	163,988,968,000	89,290,337,958	74,698,630,042	
支出				
業務経費	56,379,858,000	52,828,966,238	3,550,891,762	
鉱工業科学技術研究開発関係経費	40,814,763,000	38,449,532,641	2,365,230,359	(注5)
地質関係経費	4,995,559,000	4,777,813,356	217,745,644	
計量関係経費	5,734,611,000	5,091,294,858	643,316,142	
技術指導及び成果の普及関係経費	4,834,925,000	4,510,325,383	324,599,617	
施設整備費	80,492,611,000	762,752,298	79,729,858,702	
受託経費	12,407,114,000	16,020,304,288	3,613,190,288	(注6)
中小企業対策関係経費受託	924,545,000	888,532,051	36,012,949	
石油及びエネルギー供給構造高度化技術開発関係経費受託	1,739,130,000	1,577,393,115	161,736,885	
電源多様化技術開発関係経費受託	3,733,166,000	3,182,458,226	550,707,774	
特許生物寄託業務関係経費受託	510,455,000	475,055,561	35,399,439	
原子力関係経費受託	1,016,273,000	940,551,073	75,721,927	
公害防止関係経費受託	795,818,000	747,512,418	48,305,582	
その他受託	3,687,727,000	8,208,801,844	4,521,074,844	
借入金還金	-	-	-	
間接経費	14,709,385,000	12,913,318,171	1,796,066,829	
計	163,988,968,000	82,525,340,995	81,463,627,005	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算金額は当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。

(3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。

(4) 予算金額と決算金額の差額の説明

(注1) 決算金額は平成13年度中に概算払いを受けた額であり、差額は未収となっております。

(注2) 平成13年度中においては無利子借入の必要性が生じなかったため決算金額はゼロとなっております。

(注3) 予算段階では予定していなかった特殊法人及び民間からの受託研究の獲得に努めたため予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注4) 予算段階では予定していなかった収入により予算金額に比して決算金額が多額となっております。主なものに共同研究等により負担金徴収額、研究助成金経理代行収入があります。

(注5) 予算段階で予定していた退職金の発生見込額に比して実際支払額が少なかったこと、発注済であるものの履行前の契約が多く存在していること等により予算金額に比して決算金額が少額となっております。

(注6) 注3に示した理由により、予算金額に比して決算金額が多額となっております。